

事務事業名	行政連絡員設置事業	所属部	総務部	所属課	総務課
政策名	総合計画体系 (I) 市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	総務G	課長名	稲田和久
施策名		(01) 市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	鐘撞征司	電話番号 (内線)
基本事業名	(003) まちづくり活動の環境整備	予算科目	会計 款 項 目 01 1 0 5 6 5 6 6	中事業	自治会運営交付金

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市と自治会間の行政連絡業務の円滑な促進を図るため、各自治会に長及び行政連絡員等を設置し、行政情報の伝達及び意思の交換を能率的かつ民主的に実施する。行政連絡業務の対価として、自治会に対して交付金を交付する。業務内容は、①名簿の報告②毎月住民に情報の伝達、など。	合併に伴い、合併以前の各町村の自治会及びコミュニティ組織への情報伝達の内容と手段を整理統合し、平成18年度から開始した。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要) 各自治会への行政連絡業務対価;22,340千円 (大東;6,520千円 加茂;2,565千円 木次;5,220千円 三刀屋;4,645千円 吉田;805千円 掛合;2,545千円)	事業内訳	国庫支出金	千円						
	事業費	県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	22,525	22,350	22,340	22,300	22,300	
		事業費計 (A)	千円	22,525	22,350	22,340	22,300	22,300	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等) 行政連絡業務対価算出→各総合センターへの配当替→交付金交付	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	52	52	37	37	37	
		人件費計 (B)	千円	198	202	146	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	22,723	22,552	22,486	22,300	22,300	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動 23年度実績(23年度に行った主な活動) ①行政連絡員等の把握 ②毎月、行政連絡員を通じて住民に情報を伝達。 ③行政連絡業務対価の算定と支払い。 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 平成23年度と同じ	手段	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
		⑤ 活動指標							
		ア 自治会数	自治会	514	510	510	510	510	
		イ 行政連絡業務対価	千円	22525	22350	22340	22300	22300	
		ウ							
		エ							
		オ							

② 対象(誰、何を対象にしているのか) 自治会 自治会加入世帯	目的	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
		⑥ 対象指標							
		ア 自治会数	自治会	514	510	510	510	510	
		イ 自治会加入世帯数	世帯	12198	12030	12063	12100	12200	
③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 幅広く市民に行政情報が伝達されている	目的	⑦ 成果指標							
		ア 自治会組織率(自治会数/行政区数)	%	99	99	99	99	99	
		イ 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)	%	93.1	91.6	91.6	93	95	
		ウ ※翌年4月1日の数値							
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか) まちづくりの課題を主体的に解決する。	上位目的	⑧ 上位成果指標							
		ア 市政に関する情報を得やすいと感じる市民の割合	%	40.2	28	50.6			
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているのか?
① 対象自治会数は大きくは変わらないが、自治会に加入する世帯数はわずかながら減少傾向にある。 ② 業務対価は、その額、受取対象など大きく変化したが、総額的には変化はない。	特になし。	① 情報量(広報誌、チラシの種類・量)が多すぎる。行政側での取捨選択、工夫が必要。～事業対象者からの意見

事務事業名	行政連絡員設置事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 住民の自治会加入率は高水準(平成23年4月1日現在で91.6%)であることから、自治会を通じての行政情報の伝達は、住民の方に市の施策を理解してもらうために十分な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 行政情報の伝達は行政が行うべきであり、自治会にその伝達業務を担っていただいているので、相応の対価を支払うことは必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象は、自治会加入率から見ても適切である。 意図についても適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ○民間アパートが増えており、自治会未加入世帯が増加している。アパート建設業者に働きかけ、入居説明の際に自治会加入を推進するなど、対策が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 住民への市政情報の伝達ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似する事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現状の紙媒体の情報を伝達する方法としては、削減余地はない。 ただし、媒体が紙から電子等に切り替わり、人の手を借りなくてもよい伝達方法となれば削減は可能。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最低限の作業量である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 自治会加入率は91.6%であることから、ほとんど全市を対象としている。 公平な算定ルールに基づいて、全自治会組織に交付している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	自治会加入率は、わずかながら減少傾向であるが、前年に比して減少率は緩やかになっている。 現状を維持しつつ、自治会未加入世帯の対策を行う必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
○情報媒体の変化 ○今後は、情報の質, 量の満足度を高める																							